

既存化学物質審査物質(人健康影響・生態影響)
に係る分解性・蓄積性データ

平成17年11月18日

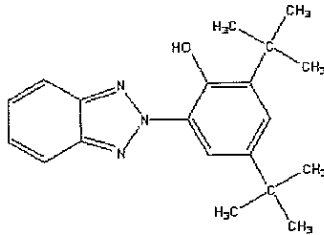
既存化学物質安全性点検データ

データの説明 分解性 濃縮性

経済産業公報公表名称	経済産業公報公表年月日	経済産業公報公表内容
2-(3,5-ジ-tert-ブチル-2-ヒドロキシフェニル)ベンゾトリアゾール [官報公示整理番号:5-3580,5-3604]	平成10年12月28日	濃縮性が高いと判断される化学物質

物質情報

構造式



CAS番号	3846-71-7
点検対象物質名称	2-(2'-ヒドロキシ-3',5'-ジ-tert-ブチルフェニル)ベンゾトリアゾール
官報公示整理番号	官報公示名称
5-3580	2-(2'-ヒドロキシ-3',5'-ジ-tert-ブチルフェニル)ベンゾトリアゾール
5-3604	2-[2'-ヒドロキシ-3,5'-ジアルキル(C-4,5)フェニル]ベンゾトリアゾール

分解性

判定	難分解性
試験方法	標準法

試験装置	試験期間	試験物質濃度	活性汚泥濃度
標準	4週間	100mg/L	30mg/L

間接測定	BOD
	0%

直接測定	HPLC
	0%

濃縮性

判定	高濃縮性
試験方法	濃縮度試験

48TLm値(48hr)	魚種
>500mg/L	(500)mg/L ヒメダカ

試験装置	試験期間	魚種	脂質含量(%)
標準	14週間	コイ	3.7

	濃度設定	濃縮倍率
第1濃度区	10µg/L	365 ~ 2250
第2濃度区	1µg/L	1380 ~ 8180
第3濃度区	0.1µg/L	2960 ~ 10000

備考

第3濃度区のみ、脂質含有率は3.6%。また、試験を10週間で終了している。

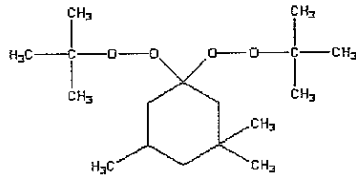
既存化学物質安全性点検データ

データの説明 分解性 濃縮性

経済産業公報公表名称	経済産業公報公表年月日	経済産業公報公表内容
1, 1-ビス(tert-ブチルジオキシ)-3, 3, 5-トリメチルシクロヘキサン	昭和62年12月28日	蓄積性が高いと判断される化学物質

物質情報

構造式



CAS番号	6731-36-8
点検対象物質名称	1, 1-ビス(tert-ブチルペルオキシ)-3, 3, 5-トリメチルシクロヘキサン
官報公示整理番号	3-2341
官報公示名称	1, 1-ビス[tert-アルキル(C=4~8)ペルオキシ]シクロヘキサン及びその核メチル置換体(メチル基数1~3)

分解性

判定	難分解性
試験方法	標準法

試験装置	試験期間	試験物質濃度	活性汚泥濃度
標準	4週間	100ppm	30ppm

間接測定	BOD	直接測定	GC	UV-VIS
	0%		12%	8%

濃縮性

判定	高濃縮性
試験方法	濃縮度試験

48TLm値(48hr)	魚種
>500mg/L	ヒメダカ

試験装置	試験期間	魚種	脂質含量(%)
標準	8週間	コイ	4.7

	濃度設定	濃縮倍率
第1濃度区	200µg/L	3500 ~ 9860
第2濃度区	20µg/L	4960 ~ 13200

総合検索システムへ
6731-36-8

前画面に戻る

既存化学物質安全性点検データ

データの説明 分解性 濃縮性

経済産業公報公表名称	経済産業公報公表年月日	経済産業公報公表内容
2, 4-ジ-tert-ブチル-6-(5-クロロ-2H-1, 2, 3-ベンゾトリアゾール-2-イル)フェノール [官報公示整理番号:5-3581] [CAS番号:3864-99-1]	平成15年10月14日	難分解性かつ高濃縮性であると判断される物質

物質情報

CAS番号	3864-99-1
点検対象物質名称	2-(2'-ヒドロキシ-3, 5'-ジ-tert-ブチルフェニル)-5-クロロベンゾトリアゾール [別名:2-(3, 5'-ジ-tert-ブチル-2-ヒドロキシフェニル)-5-クロロベンゾトリアゾール]

官報公示整理番号	官報公示名称
5-3581	2-(2'-ヒドロキシ-3', 5'-ジ-tert-ブチルフェニル)-5-クロロベンゾトリアゾール
5-3605	2-(2-ヒドロキシ-3, 5-ジ-tert-ブチルフェニル)-5-クロロベンゾトリアゾール

備考

・当該物質は、以前「2-(2-ヒドロキシ-3, 5-ジ-tert-ブチルフェニル)-5-クロロベンゾトリアゾール:濃縮性が無い又は低いと判断される物質」として公表していたが、再試験結果等により高濃縮性であることが明らかとなったため、改めて公表した。

分解性

判定	難分解性
試験方法	標準法

試験装置	試験期間	試験物質濃度	活性汚泥濃度
標準	2週間	100ppm	30ppm

間接測定	BOD 0%
------	-----------

直接測定	GC 1%
------	----------

濃縮性

判定	高濃縮性
試験方法	濃縮度試験

LC50値(96hr)	魚種
>25.0mg/L	(25)mg/L ヒメダカ

試験装置	試験期間	魚種	脂質含量(%)	
			開始前	終了後
標準	68日間	コイ	3.27	4.21

	濃度設定	濃縮倍率
第1濃度区	1µg/L	530 ~ 1200
第2濃度区	0.1µg/L	1300 ~ 6200

備考

[定常状態における濃縮倍率]
第1濃度区 900倍
第2濃度区 4700倍
・第1濃度区については60日間で試験を終了した。
分散剤濃度
第1濃度区 HCO-20:20µg/L、オリーブ油:10µg/L
第2濃度区 HCO-20:2µg/L、オリーブ油:1µg/L

濃縮性2

判定	高濃縮性
試験方法	濃縮度試験

試験装置	試験期間	魚種	脂質含量(%)	
			開始前	終了後
標準	60日間	コイ	4.22	4.39

	濃度設定	濃縮倍率
第1濃度区	0.1 μ g/L	3400 ~ 9000
第2濃度区	0.01 μ g/L	3400 ~ 8800

備考

[定常状態における濃縮倍率]
 第1濃度区 7600倍
 第2濃度区 6500倍
 分散剤濃度
 N,N-ジメチルホルムアミド:47000 μ g/L

総合検索システムへ
[3864-99-1](#)

[前画面に戻る](#)

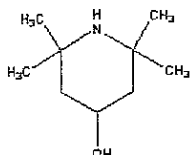
既存化学物質安全性点検データ

データの説明 分解性 濃縮性

経済産業公報公表名称	経済産業公報公表年月日	経済産業公報公表内容
2, 2, 6, 6-テトラメチルピペリジン-4-オール(別名 2, 2, 6, 6-テトラメチル-4-ヒドロキシピペリジン) [官報公示整理番号:5-776]	平成13年5月10日	高濃縮性ではないと判断される物質

物質情報

構造式



CAS番号	2403-88-5
点検対象物質名称	4-ヒドロキシ-2, 2, 6, 6-テトラメチルピペリジン
官報公示整理番号	5-776
官報公示名称	2, 2, 6, 6-テトラメチル-4-ヒドロキシピペリジン

分解性

判定	難分解性
試験方法	標準法

試験装置	試験期間	試験物質濃度	活性汚泥濃度
標準	28日間	100mg/L	30mg/L

間接測定	BOD	直接測定	TOC	GC
	0%		1%	2%

濃縮性

判定	低濃縮性
試験方法	濃縮度試験

LC50値(96hr)	魚種
237mg/L	(237)mg/L ヒメダカ

試験装置	試験期間	魚種	脂質含量(%)	
			開始前	終了後
標準	28日間	コイ	1.99	2.29

	濃度設定	濃縮倍率
第1濃度区	1mg/L	<0.57
第2濃度区	0.1mg/L	<5.7

備考

[定常状態における濃縮倍率]
第1濃度区 0.57倍以下
第2濃度区 5.6倍以下

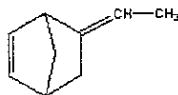
既存化学物質安全性点検データ

データの説明 分解性 濃縮性

経済産業公報公表名称	経済産業公報公表年月日	経済産業公報公表内容
5-エチリデン-2-ノルボルネン	昭和60年12月28日	濃縮性がない又は低いと判断される化学物質

物質情報

構造式



CAS番号	16219-75-3
点検対象物質名称	5-エチリデン-2-ノルボルネン

官報公示整理番号	官報公示名称
4-602	エチリデンノルボルネン

分解性

判定	難分解性
試験方法	標準法

試験装置	試験期間	試験物質濃度	活性汚泥濃度
揮発	4週間	100ppm	30ppm

間接測定	BOD	直接測定	GC
	0%		1%

濃縮性

判定	低濃縮性
試験方法	濃縮度試験

48TLm値(48hr)	魚種
9.21mg/L	(9.21)mg/L ヒメダカ

試験装置	試験期間	魚種	脂質含量(%)
揮発	8週間	コイ	4.3

	濃度設定	濃縮倍率
第1濃度区	100µg/L	70 ~ 160
第2濃度区	10µg/L	61 ~ 159

総合検索システムへ
16219-75-3

前画面に戻る

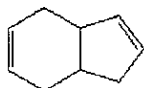
既存化学物質安全性点検データ

データの説明 分解性 濃縮性

経済産業公報公表名称	経済産業公報公表年月日	経済産業公報公表内容
3a, 4, 7, 7a-テトラヒドロ-1H-インデン [官報公示整理番号:4-581]	平成10年12月28日	高濃縮性ではないと判断される物質

物質情報

構造式



CAS番号	3048-65-5
点検対象物質名称	3a, 4, 7, 7a-テトラヒドロ-1H-インデン

官報公示整理番号	官報公示名称
4-581	4, 7, 8, 9-テトラヒドロインデン

分解性

判定	難分解性
試験方法	標準法

試験装置	試験期間	試験物質濃度	活性汚泥濃度
揮発	4週間	100mg/L	30mg/L

間接測定	BOD	直接測定	GC
	0%		2%

濃縮性

判定	低濃縮性
試験方法	濃縮度試験

48TLm値(48hr)	魚種
>26.0mg/L	ヒメダカ (26)mg/L

試験装置	試験期間	魚種	脂質含量(%)
揮発	8週間	コイ	3.6

	濃度設定	濃縮倍率
第1濃度区	100µg/L	102 ~ 285
第2濃度区	10µg/L	160 ~ 335

総合検索システムへ
3048-65-5

[前画面に戻る](#)

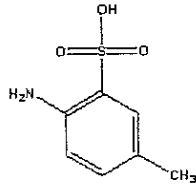
既存化学物質安全性点検データ

データの説明 分解性 濃縮性

経済産業公報公表名称	経済産業公報公表年月日	経済産業公報公表内容
2-アミノ-5-メチルベンゼンスルホン酸	昭和53年12月12日	濃縮性が無い又は低いと判断される物質

物質情報

構造式



CAS番号	88-44-8
点検対象物質名称	2-アミノ-5-メチルベンゼンスルホン酸
官報公示整理番号	官報公示名称
3-1978	アミノトルエンスルホン酸

分解性

判定	難分解性
試験方法	標準法

試験装置	試験期間	試験物質濃度	活性汚泥濃度
標準	2週間	100ppm	30ppm

間接測定	BOD	直接測定	TOC	UV-VIS
	0%		*(-)%	*(-)%

備考

*負の値を得たので(-)とした。

濃縮性

判定	低濃縮性
試験方法	濃縮度試験

48TLm値(48hr)	魚種
480ppm	(480)mg/L ヒメダカ

試験装置	試験期間	魚種
標準	6週間	コイ

	濃度設定	濃縮倍率
第1濃度区	2.0ppm	<0.4
第2濃度区	0.2ppm	<4

総合検索システムへ
88-44-8

前画面に戻る

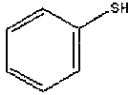
既存化学物質安全性点検データ

データの説明 分解性

経済産業公報公表名称	経済産業公報公表年月日	経済産業公報公表内容
ベンゼンチオール(別名チオフェノール) [官報公示整理番号:3-1092]	平成14年3月26日	難分解性ではあるが高濃縮性ではないと判断される物質

物質情報

構造式



CAS番号	108-98-5
点検対象物質名称	ベンゼンチオール

官報公示整理番号	官報公示名称
3-1092	チオフェノール

政令番号	化学物質排出把握管理促進法名称
1-182	チオフェノール

備考

・濃縮性については、ジフェニルジスルファン(3-1124, 低濃縮性)の結果より確認。

分解性

判定	難分解性
試験方法	標準法

試験装置	試験期間	試験物質濃度	活性汚泥濃度
揮発	4週間	100ppm	30ppm

間接測定	BOD
	0%

直接測定	HPLC	HPLC*
	100%	2%

備考

*変化生成物ジフェニルジスルフィド換算による分解度

総合検索システムへ
108-98-5

[前画面に戻る](#)

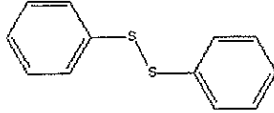
既存化学物質安全性点検データ

データの説明 濃縮性

経済産業公報公表名称	経済産業公報公表年月日	経済産業公報公表内容
ジフェニルジスルファン [官報公示整理番号:3-1124]	平成14年3月26日	難分解性ではあるが高濃縮性ではないと判断される物質

物質情報

構造式



CAS番号	882-33-7
点検対象物質名称	ジフェニルジスルファン
官報公示整理番号	3-1124
官報公示名称	ジフェニルジスルファン

備考

・当該物質については、ベンゼンチオール(3-1092)の分解生成物として濃縮性の点検が行われたものであり、分解性の点検は行われていない。

濃縮性

判定	低濃縮性
試験方法	濃縮度試験

LC50値(96hr)	魚種
0.0743mg/L	(0.0743)mg/L ヒメダカ

試験装置	試験期間	魚種	脂質含量(%)	
			開始前	終了後
揮発	28日間	コイ	1.64	1.7

	濃度設定	濃縮倍率
第1濃度区	5µg/L	<2.5
第2濃度区	0.5µg/L	<26

備考

[定常状態における濃縮倍率]
第1濃度区 <2.5倍
第2濃度区 <26倍

総合検索システムへ
882-33-7

[前画面に戻る](#)

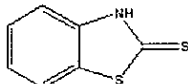
既存化学物質安全性点検データ

データの説明 分解性 濃縮性

経済産業公報公表名称	経済産業公報公表年月日	経済産業公報公表内容
2-メルカプトベンゾチアゾール	昭和52年11月30日	分解性が良好でないと判断される物質
2-メルカプトベンゾチアゾール	昭和52年11月30日	濃縮性が無い又は低いと判断される物質

物質情報

構造式



CAS番号	149-30-4
点検対象物質名称	2-メルカプトベンゾチアゾール

官報公示整理番号	官報公示名称
5-242	2-メルカプトベンゾチアゾール

分解性

判定	難分解性
試験方法	標準法

試験装置	試験期間	試験物質濃度	活性汚泥濃度
標準	2週間	100ppm	30ppm

間接測定	BOD	直接測定	UV-VIS	HPLC
	2.5%		0%	*(-)%

備考

* 負の値を得たので(-)とした。

濃縮性

判定	低濃縮性
試験方法	濃縮度試験

48TLm値(48hr)	魚種
8.4ppm	(8.4)mg/L ヒメダカ

試験装置	試験期間	魚種
標準	6週間	コイ

	濃度設定	濃縮倍率
第1濃度区	0.1ppm	<0.8
第2濃度区	0.01ppm	<8

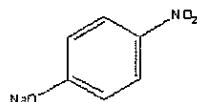
既存化学物質安全性点検データ

データの説明 分解性

経済産業公報公表名称	経済産業公報公表年月日	経済産業公報公表内容
ナトリウム=4-ニトロフェノラート [官報公示整理番号:3-779] [CAS番号:824-78-2]	平成16年11月15日	難分解性であるが高濃縮性ではないと判断される物質

物質情報

構造式



CAS番号	824-78-2
点検対象物質名称	p-ニトロフェノールナトリウム

官報公示整理番号	官報公示名称
3-779	ニトロフェノールナトリウム塩

備考

・濃縮性については、p-ニトロフェノール(3-0777, 難分解性、低濃縮性)の結果から確認。

分解性

判定	難分解性
試験方法	その他

試験装置	試験期間	試験物質濃度	活性汚泥濃度
-	-	100mg/L	-

備考

・被験物質は水中で速やかに解離し、p-ニトロフェノール(3-0777, 難分解性、低濃縮性)及びナトリウムイオンを生成した。

総合検索システムへ
824-78-2

[前画面に戻る](#)

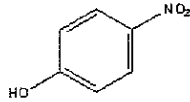
既存化学物質安全性点検データ

データの説明 分解性 濃縮性

経済産業公報公表名称	経済産業公報公表年月日	経済産業公報公表内容
p-ニトロフェノール	昭和52年11月30日	分解性が良好でないと判断される物質
p-ニトロフェノール	昭和52年11月30日	濃縮性が無い又は低いと判断される物質

物質情報

構造式



CAS番号	100-02-7
点検対象物質名称	p-ニトロフェノール
官報公示整理番号	3-777
官報公示名称	ニトロフェノール
政令番号	1-239
化学物質排出把握管理促進法名称	パラ-ニトロフェノール

分解性

判定	難分解性
試験方法	標準法

試験装置	試験期間	試験物質濃度	活性汚泥濃度
標準	2週間	100ppm	30ppm

間接測定	BOD	直接測定	TOC	GC
	4.3%		*(-)%	*(-)%

備考

*負の値を得たので(-)とした。

濃縮性

判定	低濃縮性
試験方法	濃縮度試験

48TLm値(48hr)	魚種
19.8ppm	(19.8)mg/L ヒメダカ

試験装置	試験期間	魚種
標準	6週間	コイ

	濃度設定	濃縮倍率
第1濃度区	0.2ppm	2.5 ~ 7.8
第2濃度区	0.02ppm	2.6 ~ 5.4

既存化学物質安全性点検データ

データの説明 分解性 濃縮性

経済産業公報公表名称	経済産業公報公表年月日	経済産業公報公表内容
2-ナフトール-3, 6-ジルスルホン酸ナトリウム	昭和53年12月12日	濃縮性がない又は低いと判断される物質

物質情報

CAS番号	135-51-3
点検対象物質名称	2-ナフトール-3, 6-ジルスルホン酸ナトリウム

官報公示整理番号	官報公示名称
4-498	2-ナフトールジルスルホン酸塩 (Na, K)

分解性

判定	難分解性
試験方法	標準法

試験装置	試験期間	試験物質濃度	活性汚泥濃度
標準	2週間	100ppm	30ppm

間接測定	BOD	直接測定	TOC	UV-VIS
	4.4%		5.9%	4.5%

濃縮性

判定	低濃縮性
試験方法	濃縮度試験

48TLm値(48hr)	魚種
>1000ppm	(1000)mg/L ヒメダカ

試験装置	試験期間	魚種
標準	6週間	コイ

	濃度設定	濃縮倍率
第1濃度区	1.0ppm	<0.2 ~ (0.5)
第2濃度区	0.1ppm	<2

総合検索システムへ
135-51-3

[前画面に戻る](#)